特別区議会議員研修会　　２０１２年1月２０日
子どもの危機をどうみるか～家庭と学校と地域のつながり～
尾木直樹　法政大学キャリアデザイン学部教授
＜山崎たい子のメモ＞

ポスト全体主義　どう民主主義をつくっていくかは世界のテーマ

日本の子ども達は、幸福度が低い。
孤独を感じる。他国は５～１０％だが、日本だけが２９．８％と突出している。
２００７年のユニセフの調査で明らかになり、世界もあらためて注目した。

国際的には、日本はきわめて特殊教育になっている
競争教育、他人との比較、履修主義。
一人ひとりの学力を本気で保障するものになっていない。

ＯＥＣＤでの１５歳の比較調査。自己肯定感について、
自分は優秀だと思うか？　アメリカ８７．５％　中国６７％　韓国４６．８％
日本１５．４％
日本では、常に他者と比較し、自分が優秀と思えない反映。

家庭でも、親と子どもの関係不全がおこっている。
家庭で、子どもをどう育ててゆこうという親の意識が希薄。
家庭が、学校の価値観の一部になっている
馬鹿親はだめだが、親ばかに。子どもをしっかりと丸ごと愛していこう。
「ありのままに、今を輝く」板書した言葉

日本の子どもは展望のない重圧感の中にいる。

「習熟度別教育」は、もうどこの国も行っていない。日本は遅れをとっている。

分からない子どものつまづきや気づきが、わかる子どもの理解をも深める。
両者がわかって、みんなでほめる。
習熟度別でわかっても、本当の学び、学力にならない。満足感だけ。

中国も２００５年からの教育改革すすんでいる。
子ども達が学ぶことが楽しいと。学びと今を豊かにする学びが結びついている。
学ぶ喜びを習得しつつある。

日本は勉強が楽しくない。
世界に比べて、３周遅れているといわれている。
１、近代的な個の確立
２、教えから、学ぶ主体をどう育てるか。
３、１９９４年に批准された児童権利条約　子どもの社会参加

昨年９月、「教育は未来への投資である」と日本は勧告された。
教育の無償化をすすめていないのは、日本とマダガスカルだけ。
先進国の中では日本だけ。

子どもの信頼を勝ち取るメッセージ性のある施策、対応を行うことが大事である。社会が大人が、自分達を大事にしてくれているという信頼をつくる。
子どもも、社会のために力を発揮してゆこうという成長につながる。

昨年、国立のトップ大学の一部で、卒業生の３割、就職できなかった。
日本の大企業は、エリートはもう使えないと思っている。
日本だけ、クローズの中で優秀でも通用しない。

今回、就職が延びたのは、国際社会でも活躍できる「留学生」
ある大学は危機感もち、秋入学をうちだした。
日本語、外国語、プレゼン能力、問題発見、解決能力がある人材がほしい。
採用の８割が留学生という企業もでてきた。

フィンランドは１９９４年に教育改革。
授業料、給食の無料化。国が大変な時に、教育に力をいれようとインパクトがあった。
国全体、子どもにも大人にも伝わり、社会のモチベーションもあがり、
２００１年には生産力で世界一に。

子どもの危機は、国家の危機。
ポスト全体主義時代の民主主義　英知を結集してつくってゆこう